

別記様式第 7 号（第 5 条関係）

相続等による農地等の権利取得届出書

年 月 日

（宛先）周南市農業委員会会長

届出者 住所
氏名
電話番号

代理人 資格
住所
氏名
電話番号

下記のとおり農地等に係る権利を取得したので、農地法（昭和 27 年法律第 229 号）第 3 条の 3 の規定により届け出ます。

記

土地の表示等	大字	字	地番	地目		面積	所有者					
				登記簿	現況	m ²						
権利を取得した者の氏名等	氏 名		住 所			国籍等（在留資格又は特別永住者）						
権利を取得した事由	相続 包括遺贈 法人の合併・分割 時効取得 その他（ ）											
権利を取得した日	年 月 日											
取得した権利の種類及び内容												
現在の耕作の状況												
賃借権その他の使用収益権の状況												
農業委員会によるあっせん等の希望の有無	☐ 売買を希望する ☐ 貸借を希望する ☐ どちらも希望する ☐ 希望しない 希望する場合には、新規参入者に対するあっせん等を行うことについて ☐ 同意する ☐ 同意しない あっせん等の希望が一部の農地等に限定される場合の当該土地 （ ）											
本届出に係る受理通知書の交付	☐ 希望する											

- 注 1 届出者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに法人の名称、代表者の職名及び氏名を記載すること。
- 2 代理人は、法定代理人にあっては、代理人資格として親権者、未成年後見人、成年後見人、保佐人又は補助人のいずれかを記載すること。また、法定代理人であることを証する書類（保佐人又は補助人はあわせて代理権を有することを証する書類）を添付すること。任意代理人にあっては、その資格を記載の上、委任状を添付すること。
- 3 国籍等は、所有権を取得した場合のみ記載すること。国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載すること。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載すること。
- 4 「取得した権利の種類及び内容」欄は、賃借権の場合にあっては、賃借料の額、契約期間等についても記載すること。
- 5 「農業委員会によるあっせん等の希望の有無」欄は、権利を取得した農地等について、農業委員会による第三者への所有権の移転、賃借権の設定等のあっせん等を希望するかどうかについて、売買を希望する、貸借を希望する、売買・貸借のどちらも希望する又は希望しないのいずれかに印を付すこと。また、希望する場合には、新規参入者に対するあっせん等を行うことについて、同意する又は同意しないのいずれかに印を付すこと。なお、あっせん等の希望が一部の農地等に限定される場合は、その土地を記載すること。
- 6 「本届出に係る受理通知書の交付」欄は、農業委員会から本届出に係る受理通知書の交付を希望する場合に印を付すこと。
- 7 5によりあっせん等の希望のあった農地等については、農業委員会があっせん等を行うに当たって、取りまとめて公表すること。